



THE COMMITMENT TO A LOW CARBON SOCIETY

SINCE 1997

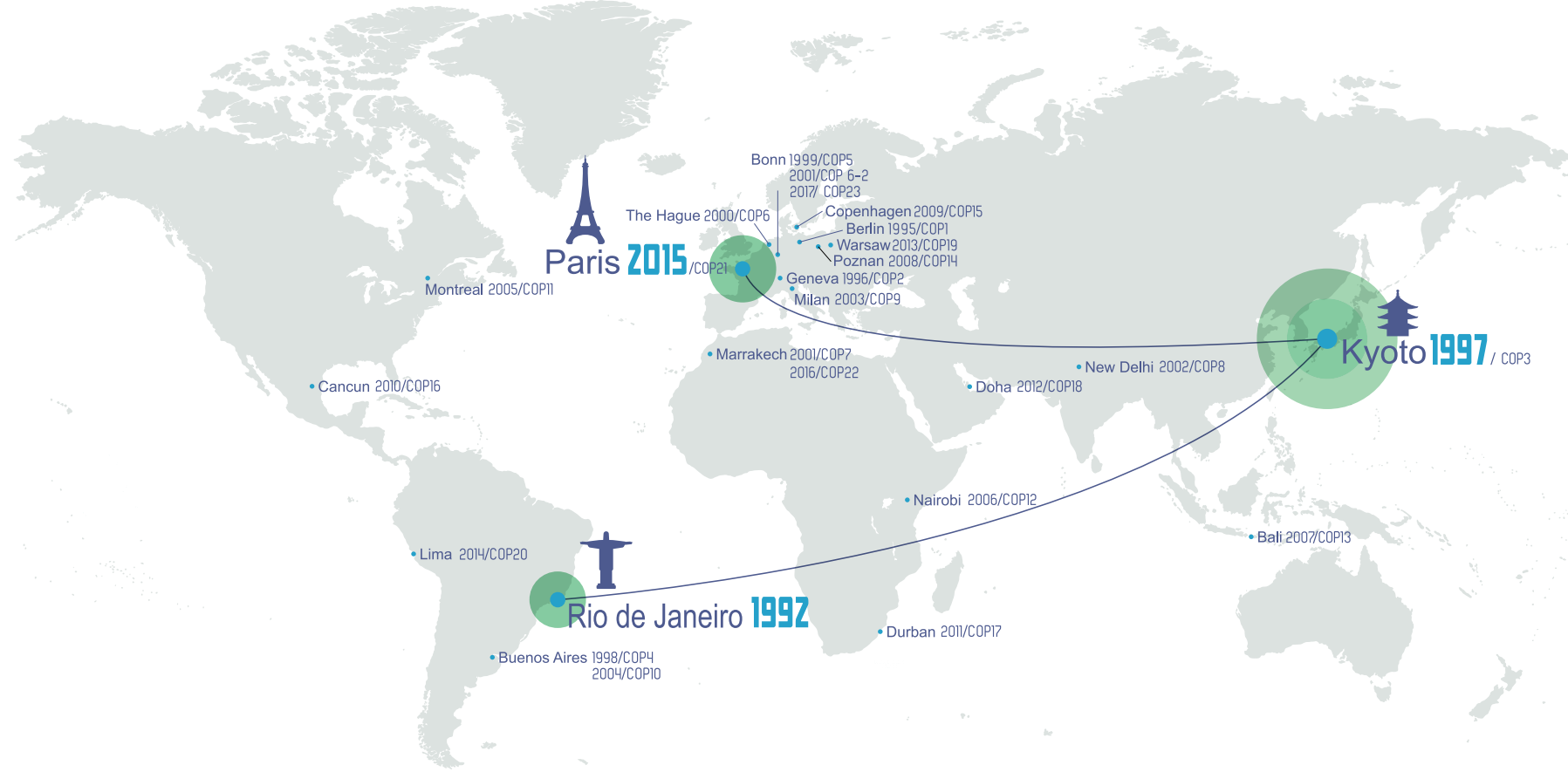


経団連の地球温暖化対策の歩み

Keidanren's Progress on Global Warming Countermeasures

経団連は政府等の方針決定に先駆け、主体的に地球温暖化対策を推進

▶ 1991	April	経団連地球環境憲章の発表
1992	June	気候変動枠組条約の採択（国連環境開発会議）
1996	July	経団連環境アピールの発表（環境自主行動計画実施方針）
▶ 1997	June	経団連環境自主行動計画の発表
	December	京都議定書の合意（COP3）
▶ 1998	December	経団連環境自主行動計画第1回フォローアップ（以後毎年実施）
2002	July	経団連環境自主行動計画第三者評価委員会の設置
2005	April	京都議定書目標達成計画（閣議決定）
2009	December	経団連低炭素社会実行計画（基本方針）の発表
▶ 2013	January	経団連低炭素社会実行計画フェーズⅠ（2020年度目標）の策定・公表
	March	当面の地球温暖化対策に関する方針（地球温暖化対策推進本部決定）
	April	経団連低炭素社会実行計画の開始
▶ 2015	April	経団連低炭素社会実行計画フェーズⅡ（2030年度目標）の策定・公表
	July	日本の約束草案の策定・国連登録
	December	パリ協定の採択（COP21）
	May	地球温暖化対策計画（閣議決定）
2016	November	パリ協定の発効



政府の計画等において産業界の対策の柱に位置付け

Industry's voluntary action plans play a crucial role in Japanese government policies to address global warming



京都議定書目標達成計画
（改定）

（2008年3月28日 閣議決定）



当面の地球温暖化対策に
関する方針

（2013年3月15日 地球温暖化対策推進本部決定）



日本の約束草案

（2015年7月17日 地球温暖化対策推進本部決定、国連登録）



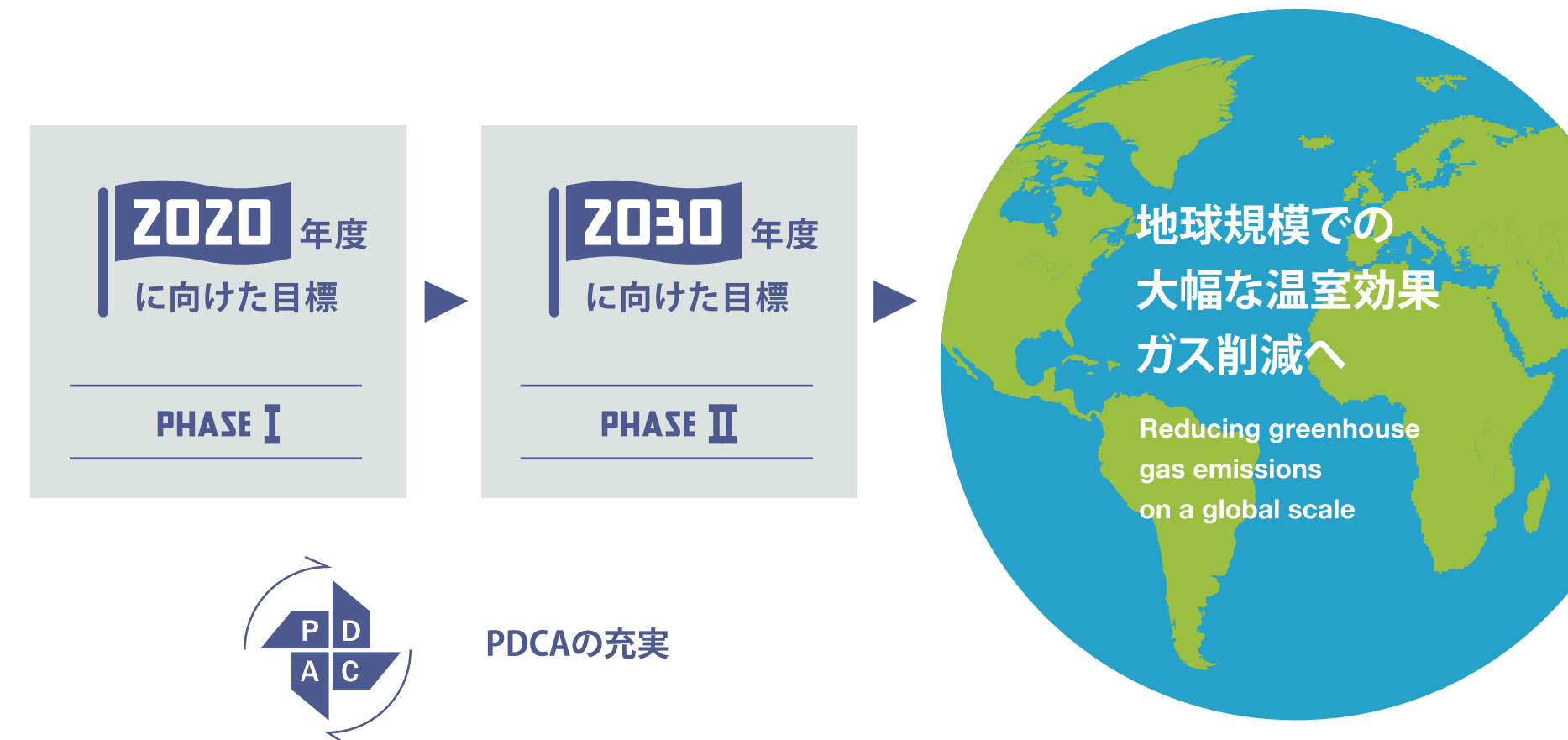
地球温暖化対策計画

（2016年5月13日 閣議決定）



4つの柱で、地球規模の大幅な温室効果ガス削減へ

「経団連 低炭素社会実行計画」の参加業種・企業は、2020年度・2030年度に向けて、
(1) 国内事業活動からの排出削減目標を設定するとともに、(2) 主体間連携の強化、(3) 国際貢献の推進、
(4) 革新的技術の開発、の4本柱で取り組みます。



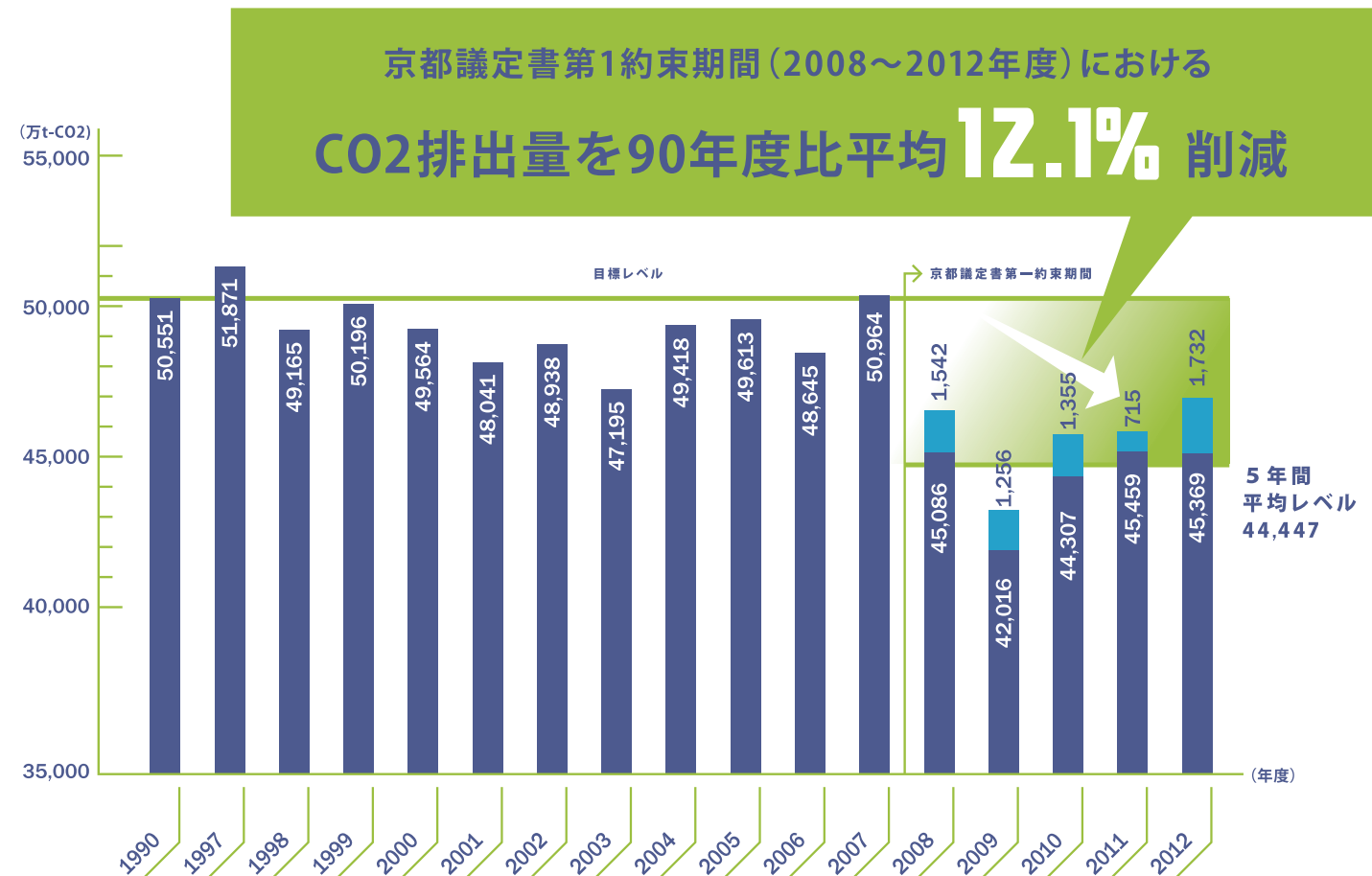
国内事業活動からの排出削減

Emissions reduction from domestic business operations

業界・企業自身が目標を定め、PDCAを通じて、国内のCO2排出削減を実現

参加業種は、経済的に利用可能な最善の技術（BAT）の最大限の導入や積極的な省エネ努力等を前提に、目標を策定し、確実な達成に向けて取り組みます。

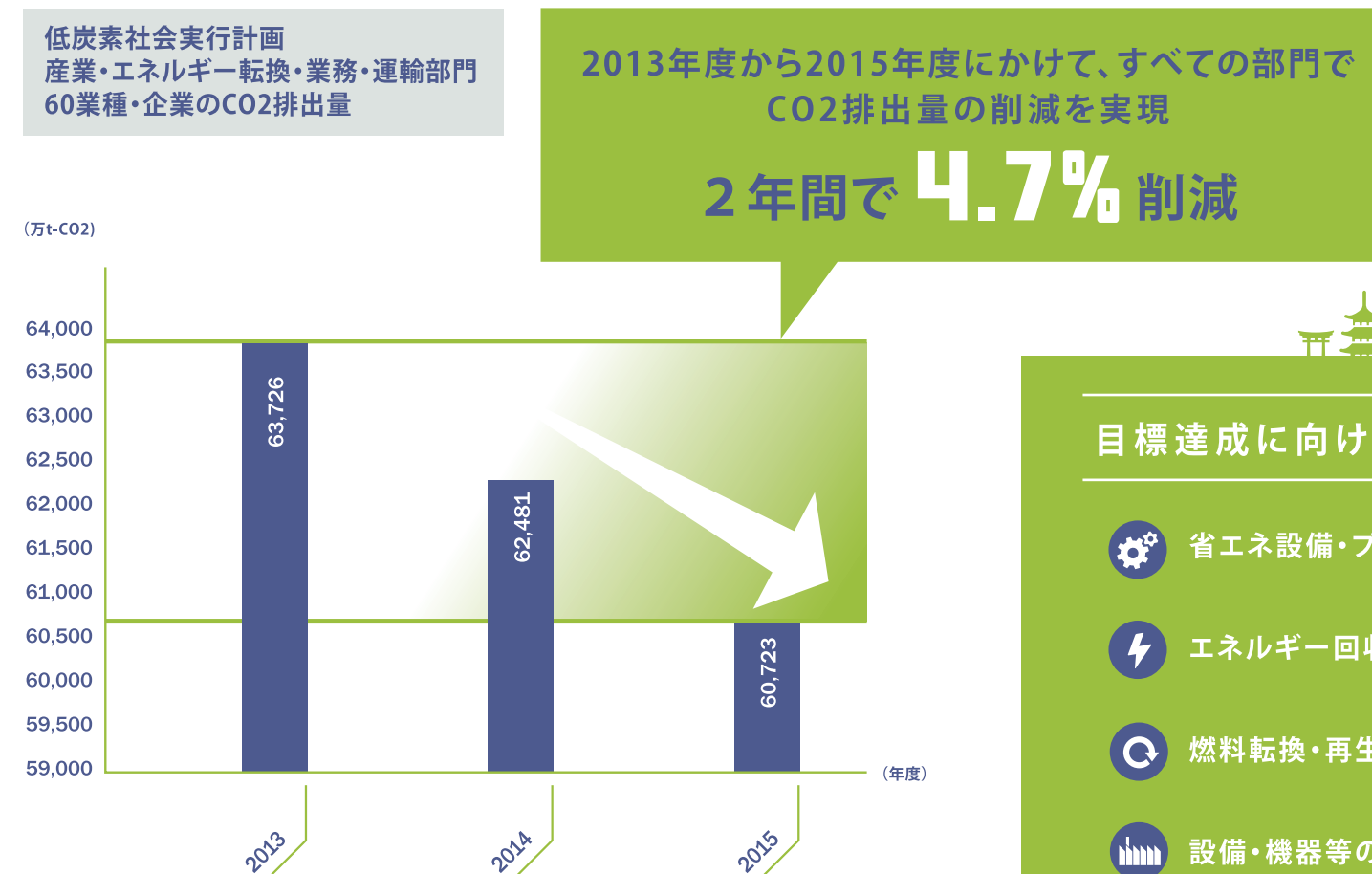
環境自主行動計画
産業・エネルギー転換部門
34業種のCO2排出量



※1 2008年度以降の実績はクレジット償却後の数値

※2 クレジット償却前の5年間平均（2008～2012年度）は、1990年度比で9.5%減

低炭素社会実行計画
産業・エネルギー転換・業務・運輸部門
60業種・企業のCO2排出量



出典：低炭素社会実行計画中間レビュー

目標達成に向けた具体的な取組み

- 省エネ設備・プロセス・機器等の導入
- エネルギー回収・有効利用
- 燃料転換・再生可能エネルギーの活用
- 設備・機器等の運用改善



主体間連携の強化 Strengthening cooperation with other interested groups

主体間の連携によるバリューチェーンを通じた低炭素化の実現

次世代車の例

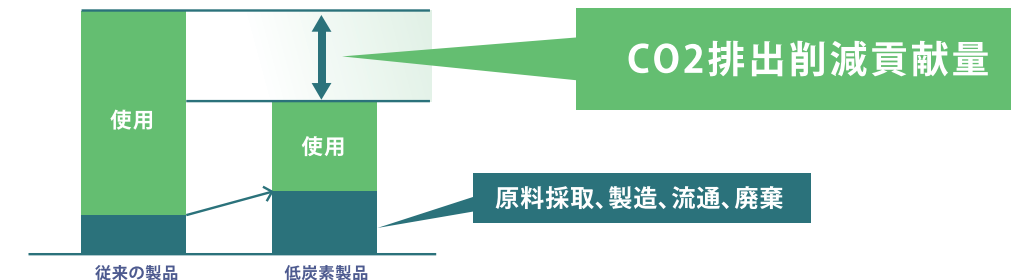


出典:「低炭素社会実行計画2016年度フォローアップ結果 総括編」から引用・例示

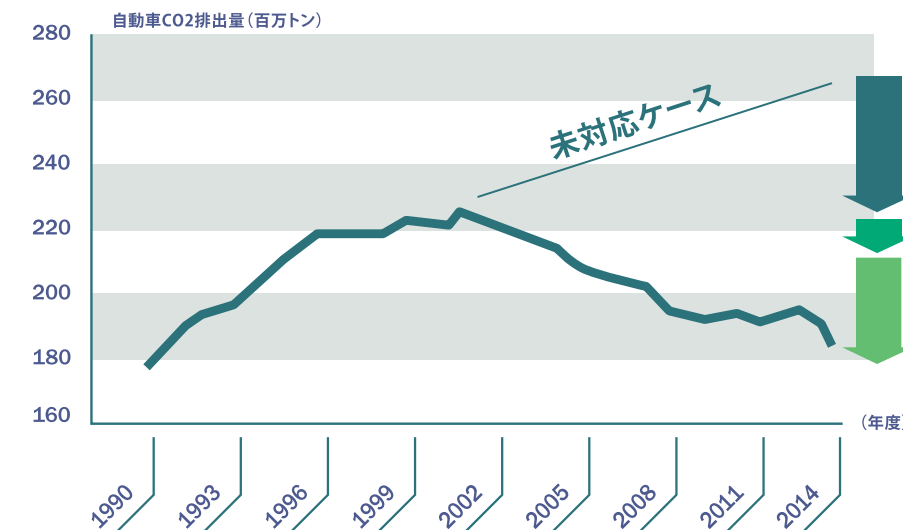
参加業種は、自らの事業からの排出削減のみならず、低炭素製品・サービスの提供・調達や国民運動への参画等、バリューチェーン全体を通じてCO2排出削減に貢献します。

製品のライフサイクルを通じたCO2排出削減のイメージ

出典:一般社団法人日本化学工業協会の図を元に作成



主体間の連携を通じた自動車のCO2排出削減



出典:(一社)日本自動車工業会

乗用車の実走行燃費の改善

- 自動車車体燃費の改善(エンジン改良等)
- 次世代車導入(HEV、クリーンディーゼル等)
- 交通改善(ITSの推進等)



貨物車の実走行燃費の改善

- 自動車車体燃費の改善(エンジン改良等)
- 次世代車導入(HEV等)
- 交通改善(ITSの推進、エコドライブ等)

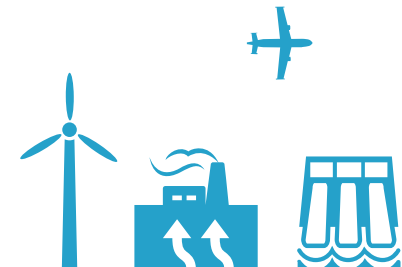


貨物輸送効率の改善

- 自営転換(自家用トラックによる輸送を営業用トラックに切替)
- 共同配送の推進
- モーダルシフト等



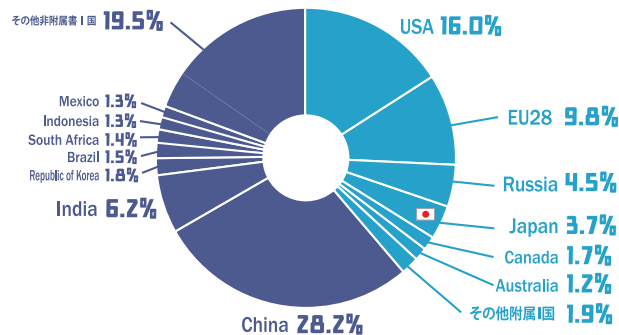
参加業種は、日本の優れた技術・ノウハウを積極的に海外へ展開することによって、地球規模でのCO₂ 削減に貢献します。
また、国際規格の策定に向けた協力、日本の多様な温暖化対策事例の紹介など、国際会議の間でも活動します。



地球規模での排出削減の重要性

世界全体に占める日本のエネルギー
起源CO₂排出量シェアは約 3.7%。
一方、世界一位の中国 (28.2%) を
はじめとする新興国と途上国 (非附
属書 I 国) のシェアは61%。
今後も新興国や途上国の排出量の
大幅な増加が続く見通しであるこ
とから、地球規模で温室効果ガスを
削減していく視点が重要です。

国別エネルギー起源CO₂排出量シェア



附属書 I 国

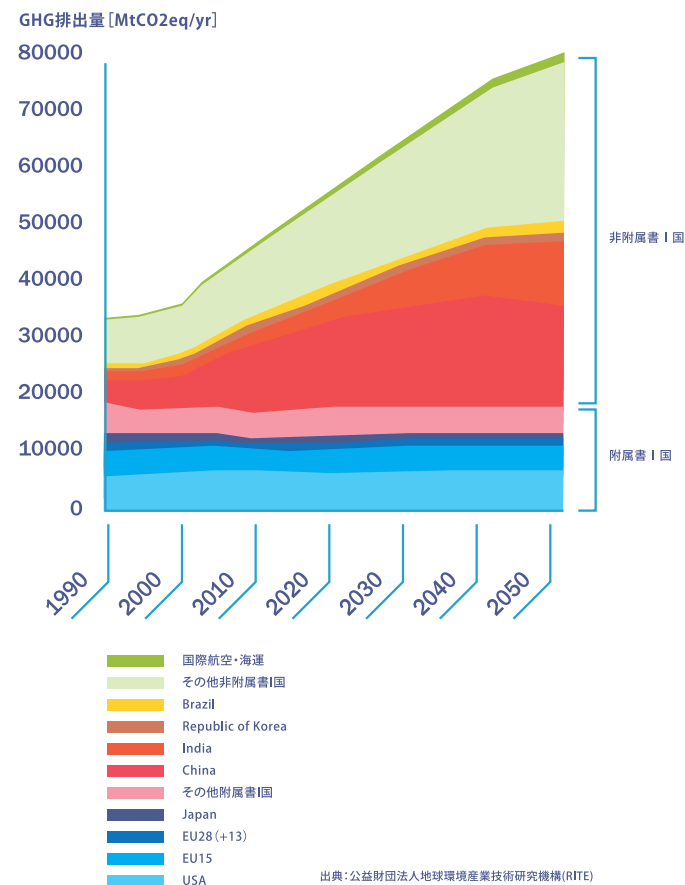
39%

非附属書 I 国

61%

出典：IEA「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2016 EDITIONを元に作成

国別の温室効果ガス排出量見通し (2050年)



出典：公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)

世界に広がる日本の低炭素・省エネ技術

再生可能エネルギー事業

廃棄物焼却・発電事業

IT ソリューション

逆浸透膜による
海水淡水化技術

鉄鋼業における主要な省エネ設備
(コークス乾式消火設備 (CDQ)、炉頂圧発電 (TRT) 等)

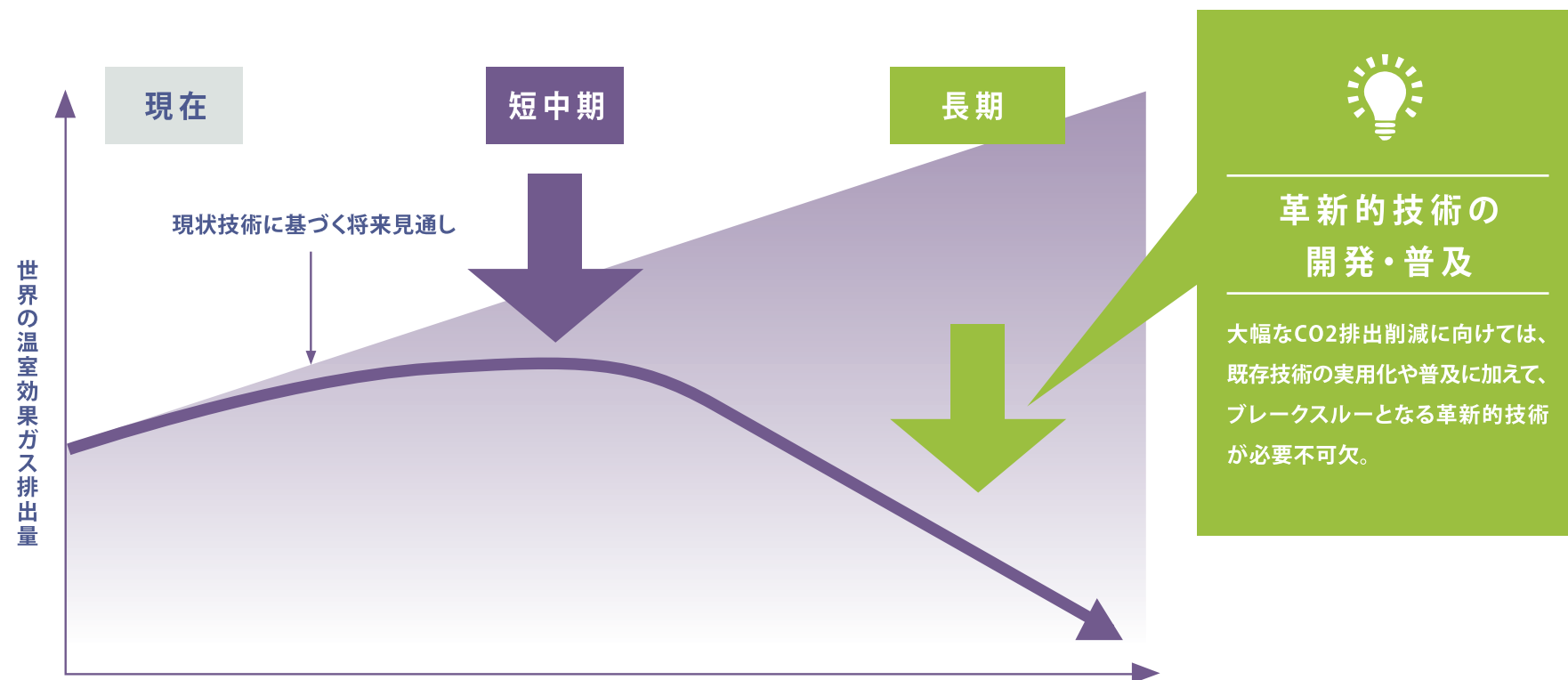
廃棄物処理施設の廃熱や
ボイラ余剰蒸気による発電

出典：「低炭素社会実行計画2016年度フォローアップ結果総括編」から引用・例示

参加業種は、産学官連携を通じて、革新的技術の開発・実用化に取り組めます。

将来的に、主体間の連携により、革新的なサービスや社会システムの開発・普及に繋がることが期待されます。

技術を通じた長期・地球規模の温室効果ガス削減（イメージ）





低炭素社会実行計画3つのポイント 3 main points for implementing the Commitment to a Low-carbon Society

実効性・自主性・継続性を備えた低炭素社会実行計画は、パリ協定時代にふさわしい対策

Point 1 

実効性

各業界における将来生産見通しや、利用可能な最善の技術（BAT: Best Available Technology）の導入状況を最もよく知る参加業種自らが、目標を設定し、4つの柱の取組みを通じて効果的・効率的に削減努力を行う「低炭素社会実行計画」の枠組みは、実効性の高い温暖化対策です。



4つの柱

Point 2 

自主性

参加業種は、政府の方針決定や規制に拠ることなく、自主的に目標を設定し、第三者によるレビューを受けながら、業種間で切磋琢磨しつつ取組みを推進します。この「プレッジ&レビュー」方式は、パリ協定でも採用され、地球温暖化対策に不可欠な、全ての国のあらゆる主体の参加を可能とする枠組みです。



プレッジ&レビュー

Point 3 

継続性

参加業種はPDCAサイクルを通じて、目標の進捗を確認するだけでなく、目標の引き上げや深掘りを行うことで、20年にわたり、着実な成果を挙げてきました。こうした継続的な改善の仕組みは、長期でのCO2削減を実現していく上での重要な基盤となります。



PDCAサイクル



PLEDGE & REVIEW

主体が温暖化対策への取組みを約束（プレッジ）し、その進捗について、定期的に評価（レビュー）を受ける。

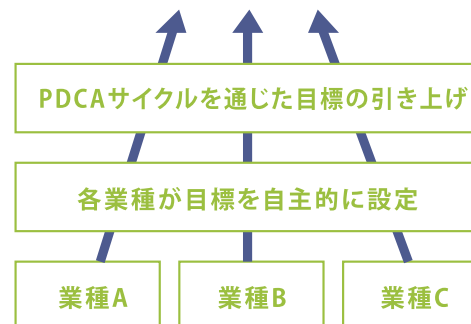


PDCA

計画を自ら策定・実行し、進捗について評価・検証を受けた後、必要に応じて計画を見直す。



低炭素社会実行計画

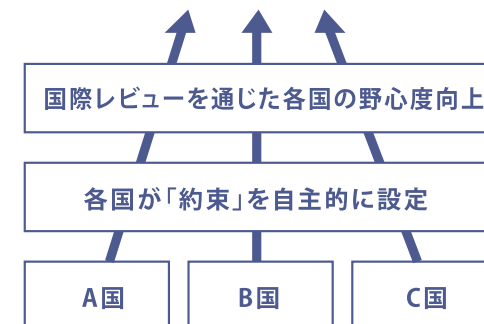


REVIEW

PLEDGE



パリ協定



計画の策定

- 参加各業種による計画の策定
- 指標の選択と数値目標の設定
- 具体的対策の検討・決定

PLAN

計画の実施

- 参加各業種による計画の実施
- JCM等の活用

DO

計画の改善

- 参加各業種における実績のレビュー
- 第三者評価委員会指摘事項への対応
- 具体的対策・施策の見直し・強化

ACTION

CHECK

フォローアップの実施と評価

- 計画の実施・進捗状況の報告
- 第三者評価委員会&政府審議会による評価
- フォローアップ結果の公表

THE COMMITMENT TO A LOW CARBON SOCIETY

SINCE 1997



<http://www.keidanren.or.jp>

Keidanren
Policy & Action

